

平成 26 年度
箱根町の財務書類

平成 28 年 3 月
箱 根 町

はじめに

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などに係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、近年、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっていました。

このようななか、総務省が統一的な財務書類作成手法の検討を行い、2つのモデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）が示され、全ての地方公共団体に作成・公表が要請されました。

当町においては、資産評価の段階的整備が可能な総務省方式改訂モデルを用いた財務書類を作成することとし、平成21年度に普通会計財務書類、平成22年度から普通会計財務書類に加えて普通会計財務書類を用いた分析や普通会計以外の特別会計や第3セクターなどを含めた連結財務書類を作成しているものです。

今後は、資産評価の結果を財務書類に反映し、より精緻な財務書類の作成を行っていくものです。

目 次

1	財務書類について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	普通会計財務書類		
(1)	貸借対照表について	4
(2)	行政コスト計算書について	7
(3)	純資産変動計算書について	10
(4)	資金収支計算書について	11
4	連結財務書類		
(1)	連結財務書類の概要及び対象会計について	13
(2)	連結貸借対照表について	15
(3)	連結行政コスト計算書について	16
(4)	連結純資産変動計算書について	17
(5)	連結資金収支計算書について	18
5	財務書類（本表）及び分析資料		
(1)	普通会計財務書類（本表）	19
(2)	普通会計財務書類の分析結果	23
(3)	連結財務書類（本表）	32

1 財務書類について

財務書類は、以下の4種類を作成し財政状況を明らかにするものですが、それぞれの表には、次のような相互関係があります。

● 財務書類（財務4表）の概要

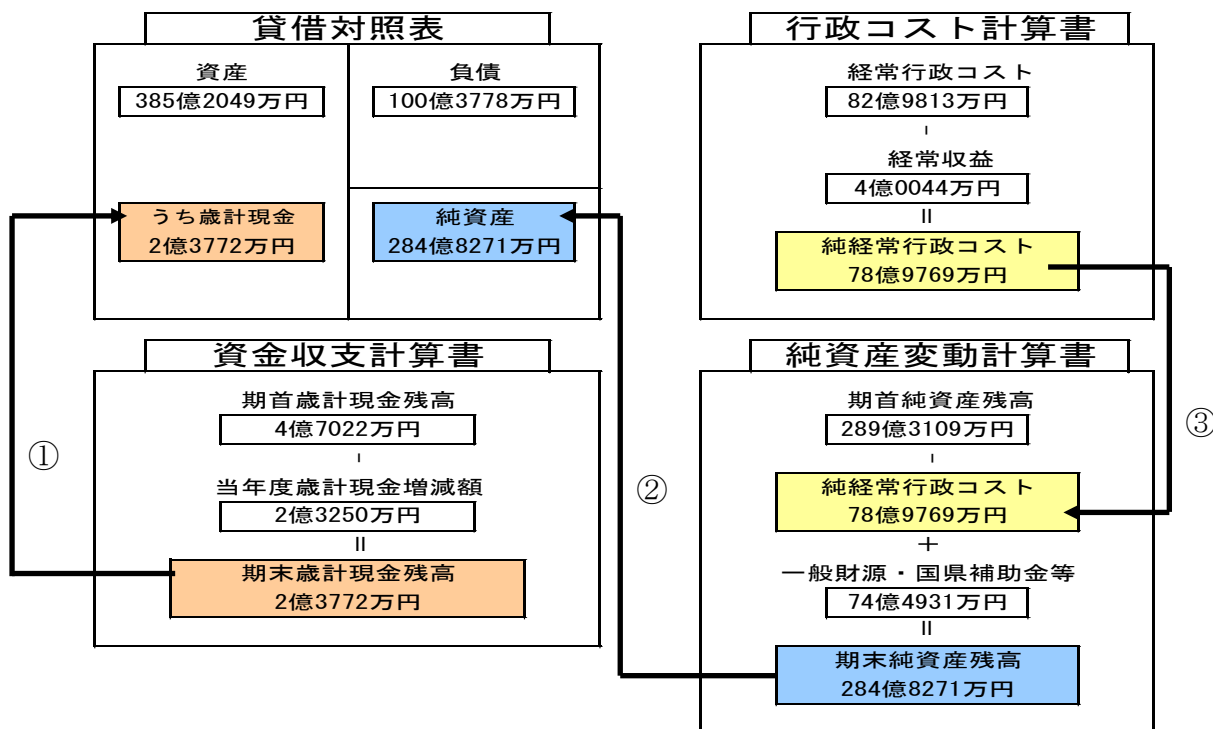
「貸借対照表」 …地方自治体が保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたか総括的に表すもの

「行政コスト計算書」 …1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源の対比を表すもの

「純資産変動計算書」 …地方自治体の保有する資産が1年間でどのように変動したかを表すもの

「資金収支計算書」 …資金の出入りの情報を3つの区分にわけて表すもの

● 財務4表の相関図と26年度の主な普通会計計上額



① 資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細になります。

② 貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

③ 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

2 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成モデル

当町では、総務省から平成 19 年 10 月に示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成モデルのうち総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成します。

(2) 対象会計範囲

普通会計及び町と連携協力して行政サービスを実施している他の会計や関係団体を含めた会計（連結対象法人等）を対象としております。

普通会計とは、地方財政状況調査（決算統計）上で統一的に用いられる会計区分で当町の場合は一般会計に育英奨学金特別会計を加えたものです。

また、連結対象法人等とは、普通会計以外の特別会計、公営企業会計、一部事務組合、広域連合、地方三公社及び第 3 セクターを含めた会計のことで当町では 10 会計・団体が対象となります。

(箱根町の対象会計)

<p>●普通会計 一般会計 育英奨学金特別会計</p>	<p>●連結対象会計</p> <p>①国民健康保険特別会計 ⑦神奈川県後期高齢者医療広域連合 ②後期高齢者医療特別会計 ⑧箱根町土地開発公社 ③介護保険特別会計 ⑨（一財）箱根町観光協会 ④温泉特別会計 ⑩（公財）箱根町文化・スポーツ財団 ⑤下水道事業特別会計 ⑥水道事業会計</p>
-------------------------------------	--

(3) 作成年度及び基準日

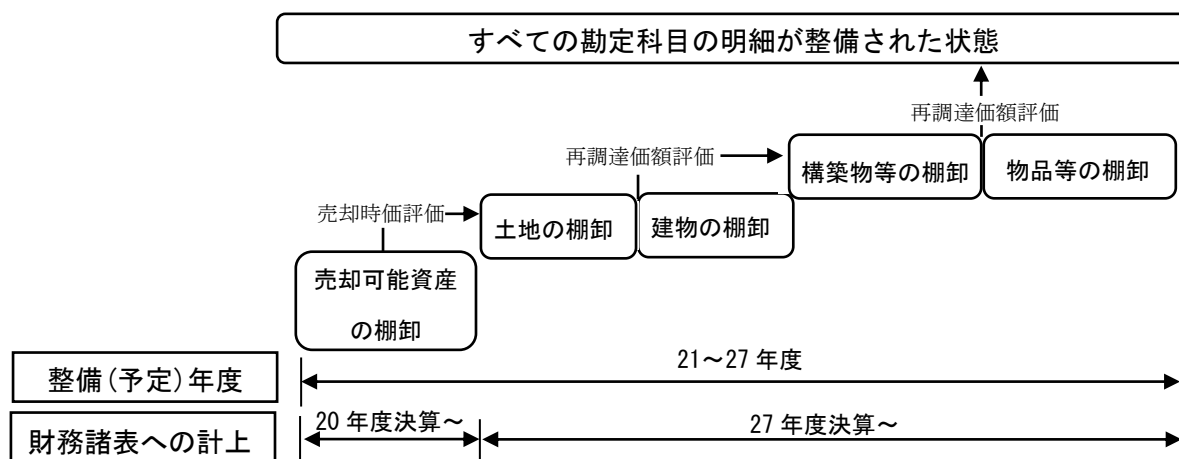
作成年度は、平成 26 年度とし、基準日を平成 27 年 3 月 31 日としていますが、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 有形固定資産

取得原価主義に基づいて計上しており、具体的には、昭和 44 年以降の決算統計の普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。

総務省方式改訂モデルでは、当面の間、取得原価をもとに算定した価格をもって財産台帳に計上しておき、段階的整備に公正価値（再調達価額）評価を行うこととされており、当町では、平成 21 年度から公有財産整備事業により土地・建物などの評価を行っていますが、そのうち売却可能資産は、時価評価にて計上することとされているため今回の財務書類に反映しております。

(資産の段階的整備の状況)



(5) 減価償却

土地を除く有形固定資産は、総務省から示された有形固定資産耐用年数表により、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行っています。

(6) 売却可能資産

財務課管理の普通財産のうち 100 m²以上の一団の土地を時価評価して計上しています。

(7) 回収不能見込額

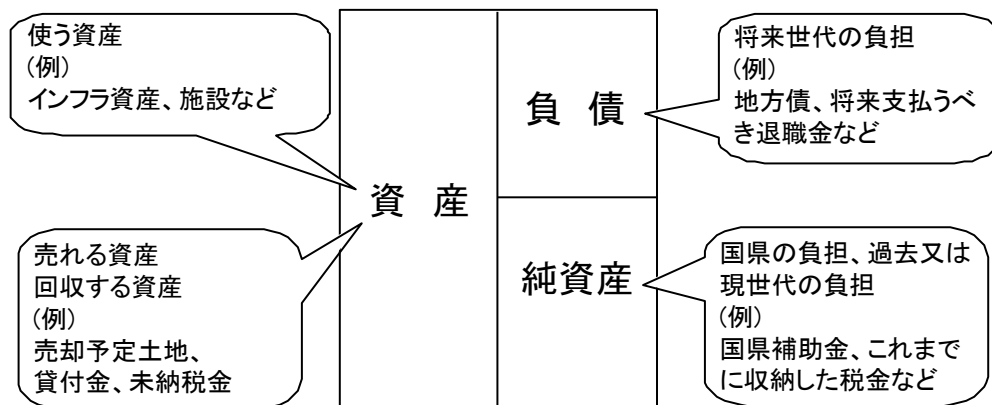
歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難と見込まれる町税や使用料等の額を、過去5年間の不能欠損の実績率を用いて算定し、計上しています。

3 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表について

・ 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたか総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。



・ 平成 26 年度貸借対照表の概要

平成 26 年度末の資産総額は 385 億 2,049 万円、負債総額は 100 億 3,778 万円、純資産総額は 284 億 8,271 万円となっており、資産全体に対する負債の割合は 26%となっています。

また、町民 1 人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は、311 万円、負債額は 81 万円となっています。（人口は、平成 26 年度末の住民基本台帳人口 12,383 人により算出）

資産の部		金額	負債の部		金額
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	352億6318万円		(1) 地方債	58億1457万円	
(2) 売却可能資産	10億5113万円		(2) 長期未払金	0 円	
2 投資等			(3) 退職手当引当金	31億5816万円	
(1) 投資及び出資金	2億8558万円		2 流動負債		
(2) 貸付金	1億1563万円		(1) 翌年度償還予定地方債	9億1420万円	
(3) 基金等	4億9659万円		(2) 短期借入金	0 円	
(4) 長期延滞債権	4億6383万円		(3) 未払金	0 円	
(5) 回収不能見込額	△4507万円		(4) 翌年度支払予定退職手当	0 円	
3 流動資産			(5) 賞与引当金	1億5085万円	
(1) 現金預金	7億7812万円		負債合計	100億3778万円	
(2) 未収金	11150万円		純資産の部		
資産合計	385億2049万円		純資産合計	284億8271万円	
			負債・純資産合計	385億2049万円	

・ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、当町では、小中学校や社会教育施設の関連経費である「教育」が最も高く、その次が道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」となっています。

単位：万円

有形固定資産の内訳	当町における主なもの	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、町営住宅など	104億9218万円	29.8%
教育	小中学校、総合体育館など	126億1537万円	35.8%
福祉	保育園など	4億7392万円	1.3%
環境衛生	環境センター、一般廃棄物最終処分場など	37億2993万円	10.6%
産業振興	観光施設など	14億6904万円	4.2%
消防	消防署、消防車両など	21億9397万円	6.2%
総務	庁舎・出張所など	42億8877万円	12.1%
合計		352億6318万円	100.0%

※26年度は、取得価額（決算統計の普通建設事業費の積上げ）にて計上しています。

・ 貸借対照表に係る用語解説

① 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地・建物などが該当し、自治体が提供する住民サービスは多岐にわたっており、どの分野の資産をどれだけ持っているかをあらわすため生活インフラ・国土保全、教育など行政目的別に区分されています。

② 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在、行政目的のために使用されていない資産をいい、当町では財務課管理の普通財産のうち 100 m²以上の一団の土地を対象としています。

③ 投資及び出資金

公営企業や公社、第3セクター等への出資金・出えん金で当町では、水道事業会計や土地開発公社への出資金などが該当します。なお、将来発生する可能性のある投資損失がある場合、投資損失引当金に計上します。

④ 貸付金

当町の場合、育英奨学金などが該当しますが、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されない貸付金は、未収金あるいは長期延滞債権として別に計上されるため、貸付金に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額となります。

- ⑤ 基金等
基金には、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金（箱根町資源保全基金など）」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。
また、基金等には、基金のほかに「退職手当組合積立金」も含まれ、これらは将来の支出に対する財源の備えとなります。
- ⑥ 長期延滞債権
町税や貸付金・使用料等のうち納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだに収入されない債権のこと。
- ⑦ 回収不能見込額
町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち時効等により将来回収不能と見込まれる金額のこと。
- ⑧ 現金預金
歳計現金・財政調整基金のこと。
- ⑨ 未収金
町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもので長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。
- ⑩ 固定負債
貸借対照表の基準日から1年以上あとに支払いや返済が行われる予定のもの。
- ⑪ 地方債
地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還金予定額を控除した額のこと。
- ⑫ 長期未払金
既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など。
- ⑬ 退職手当引当金
全職員（特別職含む）が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額。
- ⑭ 流動負債
1年以内に支払いや返済をしなければならない債務など。
- ⑮ 翌年度償還予定地方債
地方債のうち翌年度償還予定額。
- ⑯ 短期借入金（翌年度繰上充用金）
収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額。
- ⑰ 未払金
固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支払い予定額であるのに対し、翌年度の支払い予定額は未払金として計上されます。
- ⑱ 翌年度支払予定退職手当
職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額。
- ⑲ 賞与引当金
翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した金額のこと。

(2) 行政コスト計算書について

・ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

・ 平成26年度行政コスト計算書の概要

経常行政コストは、82億9,813万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、4億44万円となっています。

そして、経常行政コストから経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、78億9,769万円となっています。

また、町民1人あたりの経常行政コストは67万円、経常収益は3万円となっています。

単位：万円

科 目	金 額
経常行政コスト(A)	82億9813万円
1 人にかかるコスト	26億6226万円
(1) 人件費	24億2991万円
(2) 退職手当引当金繰入等	8150万円
(3) 賞与引当金繰入額	1億5085万円
2 物にかかるコスト	36億3445万円
(1) 物件費	18億6758万円
(2) 維持補修費	2億5778万円
(3) 減価償却費	15億0909万円
3 移転支出的なコスト	18億8554万円
(1) 社会保障給付	5億5287万円
(2) 補助金等	4億5673万円
(3) 他会計への支出額	8億4373万円
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3221万円
4 その他のコスト	1億1588万円
(1) 支払利息	9214万円
(2) 回収不能見込計上額	2374万円
(3) その他行政コスト	0万円
経常収益(B)	4億0044万円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	78億9769万円

・ 行政コストの目的別及び性質別内訳

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が43.8%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が32.1%、次いで社会保障給付費や補助金などの「移転支出的なコスト」が22.7%となっています。

単位：万円

項目	計上額	構成比
人にかかるコスト	26億6226万円	32.1%
物にかかるコスト	36億3445万円	43.8%
移転支出的なコスト	18億8554万円	22.7%
その他のコスト	1億1588万円	1.4%
経常行政コスト	82億9813万円	100.0%
経常収益	4億0044万円	

また、経常行政コストの内訳を目的別（横軸）で見ると環境衛生 18.5%、福祉 18.2%、教育 15.5%、次いで総務 14.8%となっています。

単位：万円

主な項目	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	9億6427万円	11.6%
教育	12億8423万円	15.5%
福祉	15億1382万円	18.2%
環境衛生	15億3727万円	18.5%
産業振興（観光含む）	5億2487万円	6.3%
消防	9億9816万円	12.0%
総務	12億3070万円	14.8%
議会	1億2893万円	1.6%
その他	1億1588万円	1.5%
計	82億9813万円	100.0%

・ 行政コスト計算書に係る用語解説

① 人件費

決算統計の人件費に事業費支弁人件費を加えた額から、当該年度の退職手当組合負担金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除した額のこと。

② 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当として新たに繰入れた分に相当する額のこと。

- ③ 賞与引当金繰入額
将来発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。27年6月支給分のうち26年度分の支給対象期間である4ヶ月分を計上したもの。
- ④ 物件費
消耗品費、光熱水費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費のこと。
- ⑤ 維持補修費
町が管理する施設等の維持修繕に要する経費のこと。
- ⑥ 減価償却費
有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価額を使用可能年数（耐用年数）で割った額のこと。
- ⑦ 社会保障給付
医療費助成などの扶助費のこと。
- ⑧ 補助金等
公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。
- ⑨ 他会計への支出額
他会計への繰出金のこと
- ⑩ 他団体への公共資産整備補助金等
他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。
- ⑪ 支払利息
地方債利子償還額や一時借入金利子分など。
- ⑫ 回収不能見込計上額
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額。
- ⑬ 経常収益
使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金のこと。
- ⑭ 純経常行政コスト
行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの。

(3) 純資産変動計算書について

・ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

また、純資産は、今までの世代が資産形成してきた部分であり、それが1年間で増えた（資産を蓄積した）のか減った（資産を消費した）のかが明らかになります。

・ 平成26年度純資産変動計算書の概要

平成26年度末純資産残高は、期首と比べて4億4,837万円減少しています。一般財源、補助金等受入などによる増よりも、純経常行政コストによる減が大きいため、期末純資産残高は284億8,272万円となっています。

科 目	金 額
期首純資産残高	289億3109万円
純経常行政コスト	△78億9769万円
一般財源	
地方税	62億3818万円
地方交付税	6493万円
その他行政コスト充当財源	5億5349万円
補助金等受入	6億0842万円
臨時損益	△332万円
資産評価換えによる変動額	△1238万円
期末純資産残高	284億8272万円

・ 純資産変動計算書に係る用語解説

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの。

② 臨時損益

公共資産の除売却や第3セクター等に対する債権の放棄など経常的ではない特別な事由に基づく損益。

③ 資産評価替えによる変動額

資産の評価に伴う価値の増減額のこと。

(4) 資金収支計算書について

・ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を、性質別に3つに分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

当町でどのような活動に資金が必要とされ、それをどのようにまかなったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

・ 平成26年度資金収支計算書の概要

「経常的収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で13億938万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、7,074万円の収支不足、また、町債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、14億7,114万円の収支不足で、両部門の収支不足は15億4,188万円となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支は2億3,250万円減少し、年度末では2億3,772万円となっています。

		単位：万円
科	目	金額
1	経常的収支	13億0938万円
2	公共資産整備収支	△7074万円
3	投資・財務的収支	△14億7114万円
	当年度歳計現金増減額	△2億3250万円
	期首歳計現金残高	4億7022万円
	期末歳計現金残高	2億3772万円

(基礎的財政収支)	
収入総額 ①	83億7522万円
支出総額 ②	86億0773万円
地方債発行額 ③	3億4120万円
地方債元利償還額 ④	9億9592万円
財政調整基金等増減 ⑤	2億8361万円
基礎的財政収支 ⑥ = ① - ② - ③ + ④ + ⑤	7億0582万円

・ 資金収支計算書に係る用語解説

① 経常的収支

人件費や物件費などの支出と町税や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

② 公共資産整備収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金（町債）などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

③ 投資・財務的収支

出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済による支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報のことです。

4 連結財務書類

(1) 連結財務書類の概要及び対象会計について

・ 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方自治体を構成するその他の特別会計や、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

・ 連結対象会計等

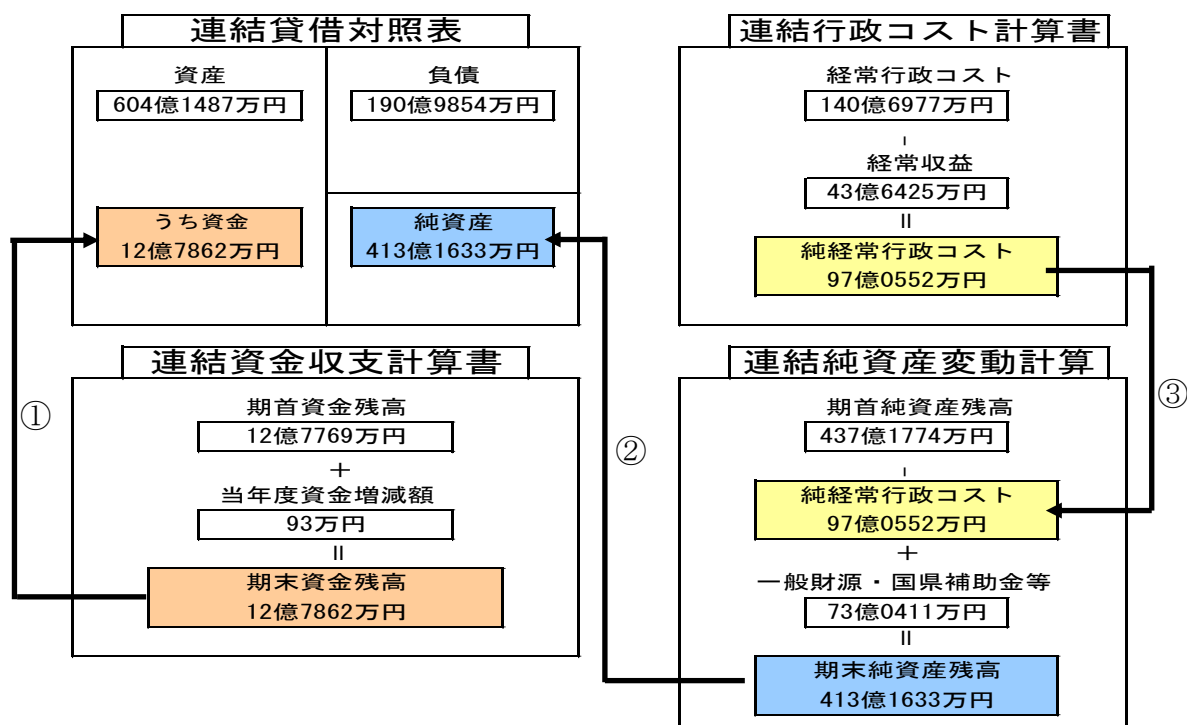
当町における平成26年度の連結対象会計及び連結割合等は、次のとおりです。

区分		会計部分	貸借対照表上の科目	26年度連結割合
地方公共団体	普通会計	一般会計	各目的別に計上	100%
		育英奨学金特別会計	教育	
	普通会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計	福祉	100%
		後期高齢者医療特別会計		100%
		介護保険特別会計		100%
	公営企業会計	温泉特別会計	生活インフラ 国土保全	100%
		下水道事業特別会計		100%
水道事業会計		環境衛生	100%	
一部事務組合	※1	—	—	
広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	福祉	0.3%	
地方三公社	箱根町土地開発公社	生活インフラ 国土保全	100%	
第三セクター	(一財)箱根町観光協会	産業振興	100%	
	(公財)箱根町文化・スポーツ財団	教育	100%	

※1 当町では、一部事務組合として「箱根町外二ヶ市組合」及び「南足柄市外四ヶ市町組合」がありますが、負担金額が僅少であること。また、実際の経費負担を財産区特別会計にて行っていることから、連結対象会計に含めておりません。

また、「神奈川県市町村職員退職手当組合」については、総務省改訂モデルでは、退職手当組合の保有する資産及び負債は、普通会計財務書類において退職手当組合積立金及び退職手当引当金という勘定科目で計上しているため、普通会計財務書類にて連結しているものとみなしています。「神奈川県町村情報システム共同事業組合」についても同様に、普通会計財務書類へ負担金を計上することで連結しているものとみなしています。

● 財務 4 表の相関図と 26 年度の主な連結財務書類計上額



- ① 連結資金収支計算書は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は連結貸借対照表の資金残高と必ず一致します。すなわち、連結資金収支計算書は連結貸借対照表に計上されている資金の増減明細になります。
- ② 連結貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが連結純資産変動計算書になります。
- ③ 連結行政コスト計算書は、連結純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

(2) 連結貸借対照表について

・ 平成 26 年度連結貸借対照表の概要

平成 26 年度末の資産総額は 604 億 1,487 万円、負債総額は 190 億 9,854 万円、純資産総額は 413 億 1,633 万円となっており、資産全体に対する負債の割合は 31.6%となっています。

また、町民 1 人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は 488 万円、負債額は 154 万円となっています。(人口は、平成 26 年度末の住民基本台帳人口 12,383 人により算出)

単位：万円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	562億2205万円	(1) 地方公共団体	129億0786万円
(2) 無形固定資産	0万円	(2) 関係団体	0万円
(3) 売却可能資産	10億5113万円	(3) 長期未払金	0万円
		(4) 引当金	31億6150万円
2 投資等		(5) その他	96312万円
(1) 投資及び出資金	1472万円		
(2) 貸付金	1億1600万円	2 流動負債	
(3) 基金等	10億6668万円	(1) 翌年度償還予定地方債	17億5575万円
(4) 長期延滞債権	5億6082万円	(2) 短期借入金	0万円
(5) その他	415万円	(3) 未払金	8362万円
(6) 回収不能見込額	△8497万円	(4) 翌年度支払予定退職手当	0万円
		(5) 賞与引当金	1億6587万円
3 流動資産		(6) その他	6082万円
(1) 資金	12億7862万円	負債合計	190億9854万円
(2) 未収金	2億3474万円		
(3) 販売用不動産	0万円	純資産の部	
(4) その他	374万円	純資産合計	413億1633万円
(5) 回収不能見込額	△5281万円		
資産合計	604億1487万円	負債・純資産合計	604億1487万円

(3) 連結行政コスト計算書について

・ 平成 26 年度連結行政コスト計算書の概要

経常行政コストは、140 億 6,977 万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、43 億 6,425 万円となっています。

そして、経常行政コストから経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、97 億 552 万円となっています。また、町民 1 人あたりの経常行政コストは 114 万円、経常収益は 35 万円となっています。

単位：万円

科 目	金 額
経常行政コスト (A)	140億6977万円
1 人にかかるコスト	29億7043万円
(1) 人件費	27億2231万円
(2) 退職手当引当金繰入等	8225万円
(3) 賞与引当金繰入額	1億6587万円
2 物にかかるコスト	53億4389万円
(1) 物件費	24億5269万円
(2) 維持補修費	3億3828万円
(3) 減価償却費	25億5292万円
3 移転支的的なコスト	52億7961万円
(1) 社会保障給付	41億8017万円
(2) 補助金等	9億3196万円
(3) 他会計への支出額	0万円
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1億6748万円
4 その他のコスト	4億7584万円
(1) 支払利息	3億0436万円
(2) 回収不能見込計上額	4861万円
(3) その他行政コスト	1億2287万円
経常収益 (B)	43億6425万円
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	97億0552万円

(4) 連結純資産変動計算書について

・ 平成 26 年度連結純資産変動計算書の概要

平成 26 年度末純資産残高は、期首と比べて 24 億 141 万円減少しています。一般財源、補助金等受入などによる増よりも、純経常行政コストによる減が大きいため、期末純資産残高は 413 億 1,633 万円となっています。

単位：万円

科 目	金 額
期首純資産残高	437億1774万円
純経常行政コスト	△97億0552万円
一般財源	
地方税	62億3818万円
地方交付税	6492万円
その他行政コスト充当財源	5億5350万円
補助金等受入	21億8061万円
臨時損益	△598万円
出資の受入・新規設立	2807万円
資産評価換えによる変動額	△1238万円
その他	△17億4281万円
期末純資産残高	413億1633万円

(5) 連結資金収支計算書について

・ 平成 26 年度連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で 17 億 6,387 万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、2 億 700 万円の収支不足、また、町債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、15 億 5,594 万円の収支不足で、両部門の収支不足は 17 億 6,294 万円となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支は 93 万円増加し、年度末では 12 億 7,862 万円となっています。

単位：万円

科 目	金 額
1 経常的収支	17億6387万円
2 公共資産整備収支	△2億0700万円
3 投資・財務的収支	△15億5594万円
翌年度繰上充用金増減額	0万円
当年度資金増減額	93万円
期首資金残高	12億7769万円
期末資金残高	12億7862万円

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,429,913	29.3%	108,215	336,556	323,118	143,985	97,435	695,708	605,487	119,409			0
(2)退職手当引当金繰入等	81,498	1.0%	3,898	11,052	11,908	5,326	3,572	25,558	19,434	750			0
(3)賞与引当金繰入額	150,846	1.8%	6,240	19,086	25,575	8,633	6,552	45,612	37,629	1,519			0
小計	2,662,257	32.1%	118,353	366,694	360,601	157,944	107,559	766,878	662,550	121,678			0
(1)物件費	1,867,583	22.5%	61,363	393,389	75,181	736,966	188,122	84,959	322,654	4,949			0
(2)維持補修費	257,778	3.1%	84,814	24,906	2,404	124,585	6,500	4,047	10,522	0			0
(3)減価償却費	1,509,089	18.2%	325,996	411,376	18,213	475,047	83,103	81,013	114,341				0
小計	3,634,450	43.8%	472,173	829,671	95,798	1,336,598	277,725	170,019	447,517	4,949			0
(1)社会保障給付	552,868	6.7%		4,768	547,713	387							0
(2)補助金等	456,727	5.5%	1,802	83,101	37,506	42,010	139,326	30,291	120,390	2,301			0
(3)他会計等への支出額	843,733	10.2%	371,939	0	471,183	0	260	351	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,210	0.4%	0	0	1,018	332	0	30,615	245				0
小計	1,885,538	22.7%	373,741	87,869	1,057,420	42,729	139,586	61,257	120,635	2,301			0
(1)支払利息	92,141	1.1%									92,141		0
(2)回収不能見込計上額	23,742	0.3%										23,742	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	115,883	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	92,141	23,742	0
経常行政コスト a	8,298,128		964,267	1,284,234	1,513,819	1,537,271	524,870	999,154	1,230,702	128,928	92,141	23,742	0
(構成比率)			11.6%	15.5%	18.2%	18.5%	6.3%	12.0%	14.8%	1.6%	1.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	348,716		43,513	108,936	24,704	29,547	14,888	422	16,402	0	2,971		0	107,333
2 分担金・負担金・香附金 c	51,726		560	224	26,910	0	4,854	0	16,223	0	0		0	2,955
経常収益合計 d	400,442		44,073	109,160	51,614	29,547	19,742	422	32,625	0	2,971		0	110,288
(b+c) d/a	4.83%		4.6%	8.5%	3.4%	1.9%	3.8%	0.0%	2.7%	0.0%	3.2%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	7,897,686		920,194	1,175,074	1,462,205	1,507,724	505,128	997,732	1,198,077	128,928	89,170	23,742	0	△ 110,288
------------------	-----------	--	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	--------	--------	---	-----------

純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,931,090	5,353,854	28,292,444	△ 5,324,890	609,682
純経常行政コスト	△ 7,897,686			△ 7,897,686	
一般財源					
地方税	6,238,177			6,238,177	
地方交付税	64,924			64,924	
その他行政コスト充当財源	553,494			553,494	
補助金等受入	608,420	87,767		520,653	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	37,897			37,897	
投資損失	△ 41,221			△ 41,221	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			47,866	△ 47,866	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,119	4,119	0
貸付金・出資金等への財源投入			137,775	△ 137,775	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 264,738	264,738	0
減価償却による財源増		△ 235,119	△ 1,273,970	1,509,089	0
地方債償還等に伴う財源振替			653,331	△ 653,331	
資産評価替えによる変動額	△ 12,380				△ 12,380
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	28,482,715	5,206,502	27,588,589	△ 4,909,678	597,302

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,905,510
物件費	1,867,583
社会保障給付	552,868
補助金等	456,307
支払利息	92,141
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	472,022
その他支出	257,778
支出合計	6,604,209
地方税	6,257,797
地方交付税	64,924
国県補助金等	516,768
使用料・手数料	332,387
分担金・負担金・寄附金	46,984
諸収入	75,680
地方債発行額	91,500
基金取崩額	49,922
その他収入	477,627
収入合計	7,913,589
経常的収支額	1,309,380

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	333,903
公共資産整備補助金等支出	32,210
他会計等への建設費充当財源繰出支出	46,243
支出合計	412,356
国県補助金等	91,652
地方債発行額	249,700
基金取崩額	0
その他収入	258
収入合計	341,610
公共資産整備収支額	△ 70,746

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,486
基金積立額	331,010
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	325,888
地方債償還額	903,775
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,591,159
国県補助金等	0
貸付金回収額	60,120
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	42,016
その他収入	17,884
収入合計	120,020
投資・財務的収支額	△ 1,471,139

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 232,505
期首歳計現金残高	470,222
期末歳計現金残高	237,717

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,375,219 千円
地方債発行額	△	341,200
財政調整基金等取崩額	△	42,237
支出総額	△	8,607,724
地方債元利償還額		995,916
財政調整基金等積立額		325,848
基礎的財政収支		<u>705,822</u> 千円

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,722,312	19.3%	165,934	344,371	399,169	176,428	215,803	695,708	605,489	119,410			0
(2)退職手当等引当金繰入等	82,248	0.6%	3,898	11,052	11,908	5,326	4,322	25,558	19,434	750			0
(3)賞与引当金繰入額	165,866	1.2%	11,467	19,086	29,466	13,466	7,621	45,612	37,629	1,519			0
小計	2,970,426	21.1%	181,299	374,509	440,543	195,220	227,746	766,878	662,552	121,679			0
(1)物件費	2,452,691	17.4%	349,211	341,271	156,352	829,625	363,430	84,959	322,892	4,951			0
(2)維持補修費	338,284	2.4%	130,523	24,946	2,404	141,152	24,690	4,047	10,522	0			
(3)減価償却費	2,552,916	18.1%	1,080,259	411,376	18,213	658,938	188,776	81,013	114,341	0			
小計	5,343,891	38.0%	1,559,993	777,593	176,969	1,629,715	576,896	170,019	447,755	4,951	0		0
(1)社会保障給付	4,180,173	29.7%	420	4,768	4,174,578	387	20	0	0	0			
(2)補助金等	931,959	6.6%	15,041	79,439	508,350	42,507	133,639	30,291	120,391	2,301			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)相団体への 公共資産補給金等	167,484	1.2%	135,274	0	1,018	332	0	30,615	245	0			0
小計	5,279,616	37.5%	150,735	84,207	4,683,946	43,226	133,659	60,906	120,636	2,301			0
(1)支払利息	304,355	2.2%								304,355			
(2)回収不能見込計上額	48,610	0.3%									48,610		
(3)その他行政コスト	122,870	0.9%	33,568	61	87,521	1,414	306	0	0	0			0
小計	475,835	3.4%	33,568	61	87,521	1,414	306	0	0	304,355			0
経常行政コスト a	14,069,768		1,925,595	1,236,370	5,386,979	1,869,575	938,607	997,803	1,230,943	128,931	304,355	48,610	0
(構成比率)			13.7%	8.8%	38.3%	13.3%	6.7%	7.1%	8.7%	0.9%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保費	4 事業収益	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	348,716								107,333
2 分担金・負担金・寄附金	1,641,604								3,729
3 保費	902,990								
4 事業収益	1,333,673								
5 その他特定行政サービス収入	137,265								
6 他会計補助金等	0								
経常収益 b	4,364,248								111,062
b/a	31.0%								0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	9,705,520								△ 111,062

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,717,736	12,905,076	36,763,159	0	△ 6,571,967	621,468
純経常行政コスト	△ 9,705,520				△ 9,705,520	
一般財源						
地方税	6,238,177				6,238,177	
地方交付税	64,924				64,924	
その他行政コスト充当財源	553,496				553,496	
補助金等受入	2,180,607	286,077			1,894,530	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	35,241				35,241	
投資損失	△ 41,221				△ 41,221	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			129,153		△ 129,153	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,776		6,776	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	187,086		△ 187,086	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 367,647		367,647	0
減価償却による財源増		△ 547,250	△ 2,005,666		2,552,916	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,253,562		△ 1,253,562	
出資の受入・新規設立	28,072			0	28,072	
資産評価替えによる変動額	△ 12,380					△ 12,380
無償受贈資産受入	0				0	
その他	△ 1,742,807	△ 221,511	△ 333,910	0	△ 1,177,793	△ 9,593
期末純資産残高	41,316,325	12,422,392	35,618,961	0	△ 7,324,523	599,495

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,211,688
物件費	2,497,962
社会保障給付	4,180,173
補助金等	931,959
支払利息	304,355
その他支出	346,361
支 出 合 計	11,472,498
地方税	6,257,797
地方交付税	64,924
国県補助金等	1,890,645
使用料・手数料	332,387
分担金・負担金・寄附金	1,636,088
保険料	887,699
事業収入	1,335,786
諸収入	138,456
地方債発行額	91,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	49,825
その他収入	551,256
収 入 合 計	13,236,363
経 常 的 収 支 額	1,763,865

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	885,176
公共資産整備補助金等支出	167,484
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	240
支 出 合 計	1,052,900
国県補助金等	289,962
地方債発行額	596,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	△ 40,762
収 入 合 計	845,900
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 207,000

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,886
基金積立額	113,241
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,729,337
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	114,518
支 出 合 計	1,987,982
国県補助金等	0
貸付金回収額	60,187
基金取崩額	99,786
地方債発行額	208,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,016
収益事業純収入	0
その他収入	22,052
収 入 合 計	432,041
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,555,941

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	924
期首資金残高	1,277,693
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,278,617

箱根町の普通会計財務4表の分析結果

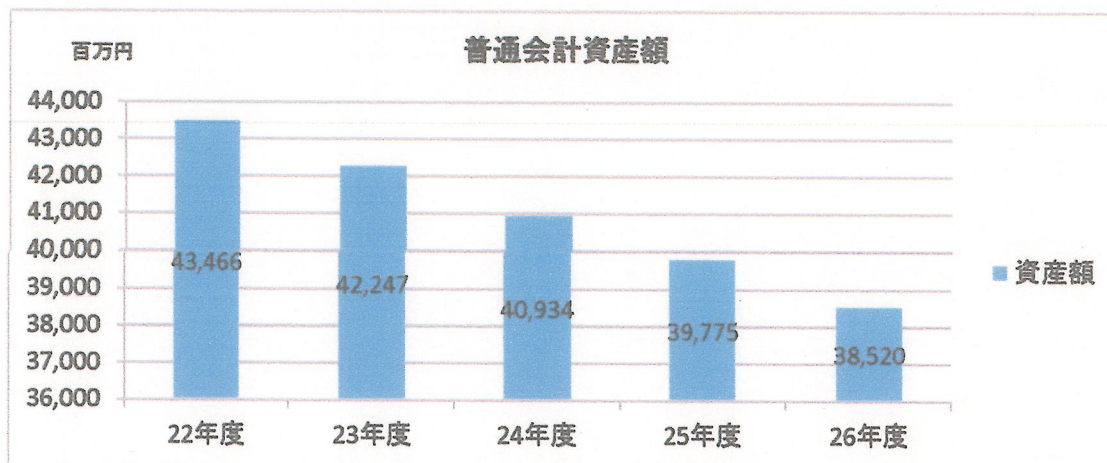
1 資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

① 資産

○経年比較

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産額	43,466	42,247	40,934	39,775	38,520



普通会計資産額比較

(単位:百万円、%)

	24年度		25年度		26年度		比較(25対26年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	38,726	94.6%	37,506	94.3%	36,314	94.3%	△ 1,192	-3.2%
有形固定資産	37,642	92.0%	36,442	91.6%	35,263	91.5%	△ 1,179	-3.2%
売却可能資産	1,084	2.6%	1,064	2.7%	1,051	2.7%	△ 13	-1.2%
投資等	1,436	3.5%	1,444	3.6%	1,317	3.4%	△ 127	-8.8%
投資及び出資金	367	0.9%	327	0.8%	285	0.7%	△ 42	-12.8%
貸付金	180	0.4%	146	0.4%	116	0.3%	△ 30	-20.5%
基金等	517	1.3%	499	1.3%	497	1.3%	△ 2	-0.4%
長期延滞債権等	637	1.5%	527	1.3%	464	1.2%	△ 63	-12.0%
回収不能見込額	△ 265	-0.6%	△ 55	-0.2%	△ 45	-0.1%	10	-18.2%
流動資産	772	1.9%	825	2.1%	889	2.3%	64	7.8%
現金預金	667	1.6%	727	1.8%	778	2.0%	51	7.0%
未収金	105	0.3%	98	0.2%	111	0.3%	13	13.3%
資産合計	40,934	100.0%	39,775	100.0%	38,520	100.0%	△ 1,255	-3.2%

② 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

資産合計: 貸借対照表の資産合計

住民基本台帳人口: 年度末人口(3月31日現在)

$$26\text{年度 } 38,520,493\text{千円} / 12,383\text{人} = 3,111\text{千円} \quad (\text{対前年度 } 71\text{千円の減})$$

○経年比較

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
住民一人当たり資産額	3,340	3,230	3,182	3,111

③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

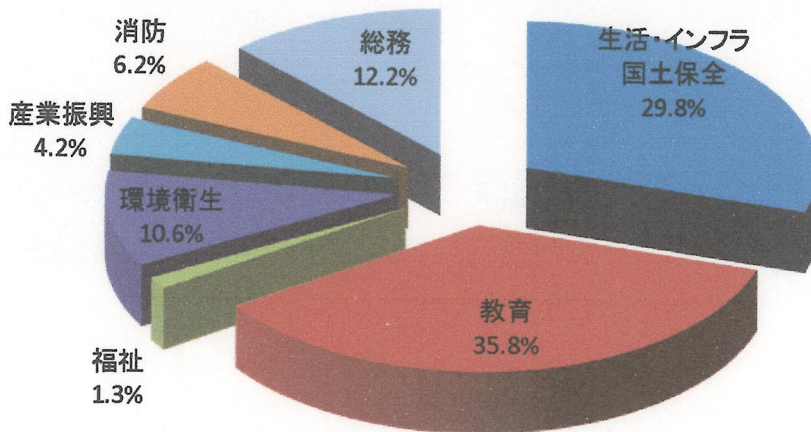
○経年比較

行政目的別有形固定資産の内訳(箱根町)

(単位:千円、%)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活・インフラ・国土保全	11,031	29.3%	10,734	29.5%	10,492	29.8%
教育	13,418	35.6%	13,025	35.7%	12,615	35.8%
福祉	439	1.2%	455	1.2%	474	1.3%
環境衛生	4,671	12.4%	4,205	11.5%	3,730	10.6%
産業振興	1,451	3.9%	1,492	4.1%	1,469	4.2%
消防	2,199	5.8%	2,147	5.9%	2,194	6.2%
総務	4,433	11.8%	4,384	12.0%	4,289	12.2%
有形固定資産合計	37,642	100.0%	36,442	100.0%	35,263	100.0%

平成26年度行政目的別有形固定資産の内訳



④ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

資産合計: 資産合計(貸借対照表)

歳入総額: 各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高の合計(資金収支計算書)

経常的収支の部収入合計 7,913,589 千円

公共資産整備収支の部収入合計 341,610 千円

投資・財務的収支の部収入合計 120,020 千円

期首歳計現金残高 470,222 千円

$$26\text{年度 } 38,520\text{百万円} / 8,845\text{百万円} = 4.36 \text{ 年}$$

○経年比較

(単位:年)

	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入額対資産比率	4.75	4.53	4.14	4.36

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産の内、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

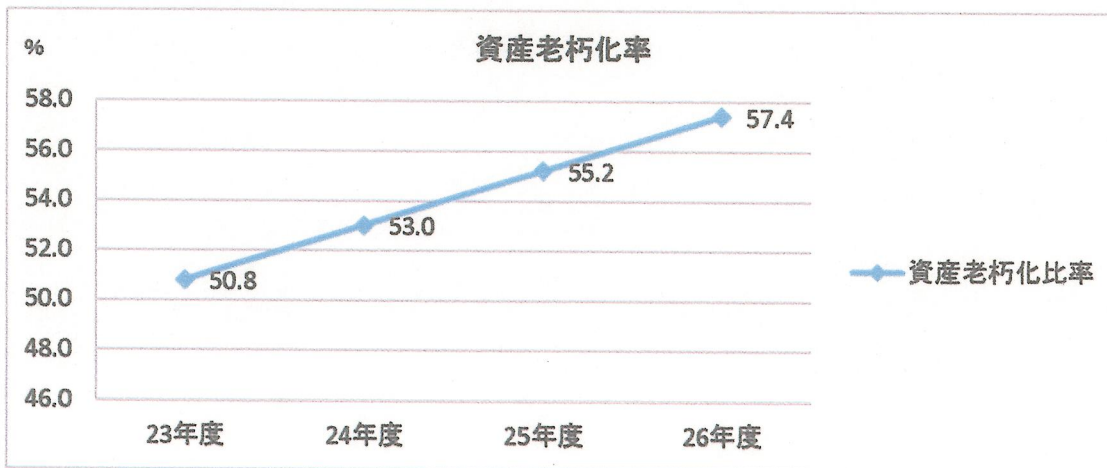
減価償却累計額、土地：貸借対照表注記5
有形固定資産：有形固定資産合計（貸借対照表）

26年度 35,446百万円 / (35,263百万円 - 8,945百万円 + 35,446百万円) 57.4%

○経年比較

(単位：%)

	23年度	24年度	25年度	26年度
資産老朽化比率	50.8	53.0	55.2	57.4



2 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

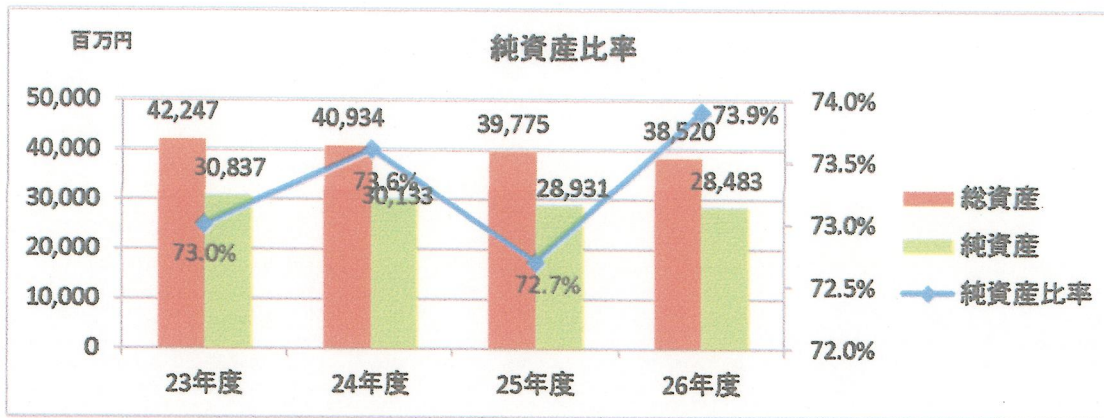
純資産総額：純資産合計（貸借対照表）
資産総額：資産合計（貸借対照表）

26年度 28,483百万円 / 38,520百万円 = 73.9%

○経年比較

(単位：%、百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
純資産比率	73.0%	73.6%	72.7%	73.9%
総資産	42,247	40,934	39,775	38,520
純資産	30,837	30,133	28,931	28,483



② 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

地方債: 「地方債」+ 「翌年度償還予定地方債」(貸借対照表)

ただし、臨時財政対策債、減収補てん債、退職手当債、減税補てん債、財政対策債等は除く
 $5,814,573 \text{千円} + 914,195 \text{千円} - 2,621,620 \text{千円} = 4,107,148 \text{千円}$

未払金: 「長期未払金①物件の購入等」+ 「未払金」(貸借対照表)

$0 + 0 = 0$

公共資産: 「公共資産合計」(貸借対照表)

$36,314,312 \text{千円}$

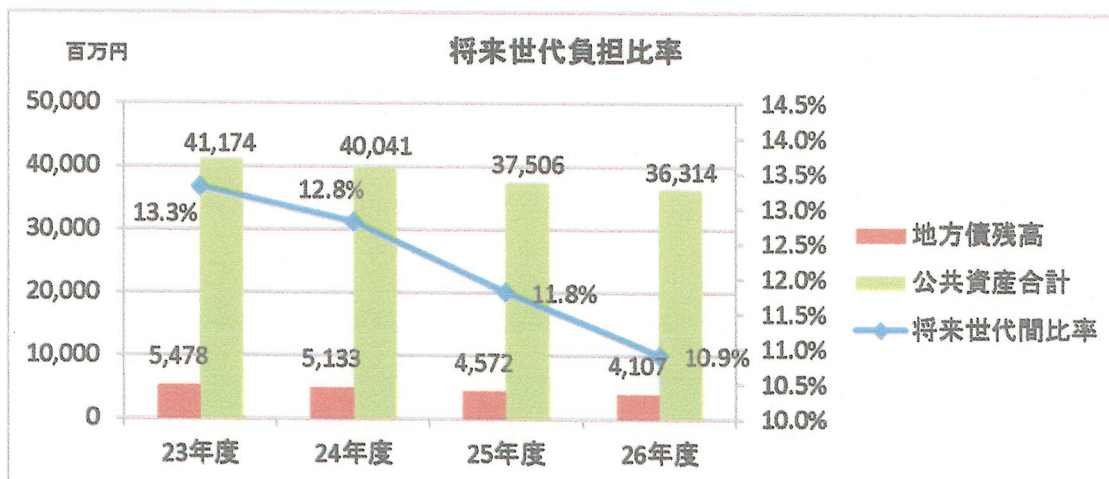
投資等: 「投資等合計」(貸借対照表)

(公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金及び退職手当組合積立金を除く)
 $1,316,557 \text{千円} - 121,312 \text{千円} = 1,195,245 \text{千円}$

26年度 $4,107,148 \text{千円} / (36,314,312 \text{千円} + 1,195,245 \text{千円}) = 10.9\%$

○経年比較(単位: %、百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
将来世代間比率	13.3%	12.8%	11.8%	10.9%
地方債残高	5,478	5,133	4,572	4,107
公共資産合計	41,174	40,041	37,506	36,314



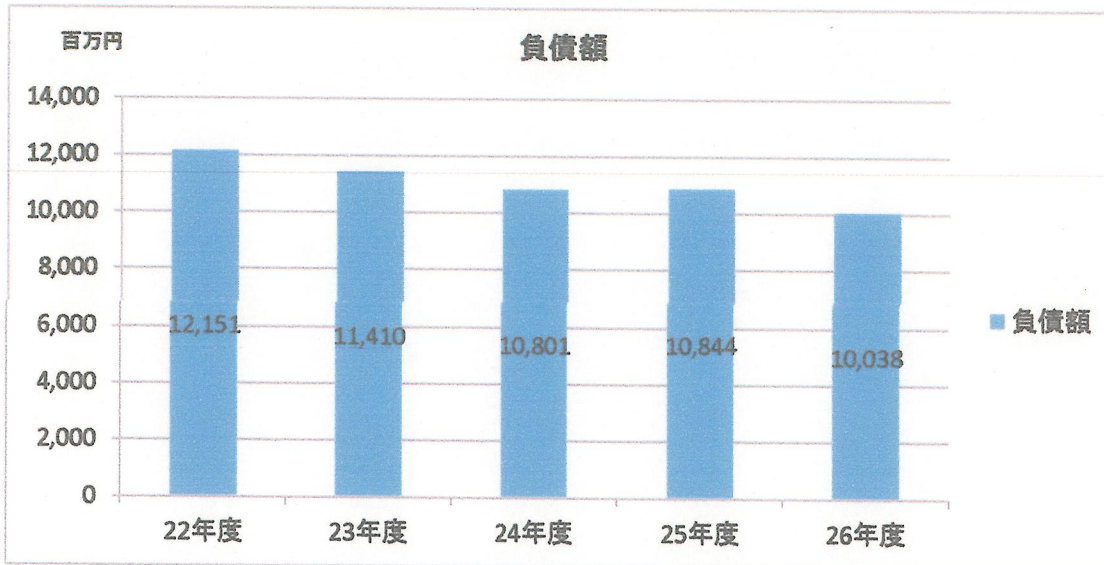
3 持続可能性(健全性)～財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)～

① 負債

○経年比較

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
負債額	12,151	11,410	10,801	10,844	10,038



負債額比較

(単位:百万円、%)

	24年度		25年度		26年度		比較(25対26年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	9,813	90.9%	9,793	90.3%	8,973	89.4%	△ 820	-8.4%
地方債	6,400	59.3%	6,388	58.9%	5,815	57.9%	△ 573	-9.0%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
退職手当引当金	3,413	31.6%	3,405	31.4%	3,158	31.5%	△ 247	-7.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
流動負債	988	9.1%	1,051	9.7%	1,065	10.6%	14	1.3%
翌年度償還予定地方債	839	7.8%	904	8.3%	914	9.1%	10	1.1%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
翌年度支払予定退職手当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
賞与引当金	149	1.4%	147	1.4%	151	1.5%	4	2.7%
負債合計	10,801	100.0%	10,844	100.0%	10,038	100.0%	△ 806	-7.4%

② 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

負債総額:負債合計(貸借対照表)

$$26年度 \quad 10,038 \text{百万円} / 12,383 \text{人} = 811 \text{千円}$$

○経年比較

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
住民一人当たり負債額	902	852	867	811

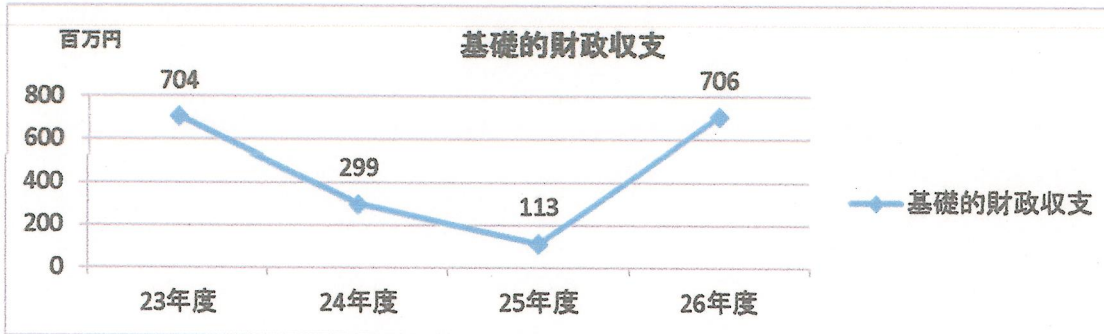
③ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、継続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

○経年比較 (単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
基礎的財政収支	704	299	113	706



4 効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民一人当たり行政コスト

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。また、この指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \text{純経常費用(純経常行政コスト)} / \text{住民基本台帳人口}$$

純経常費用: 純経常行政コスト(純資産変動計算書)

26年度 7,897,686千円 / 12,383人 = 638千円

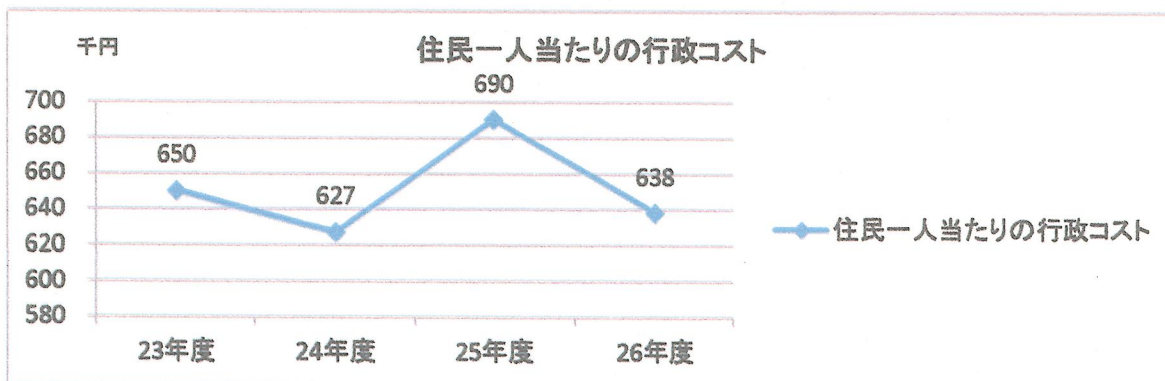
○経年比較 (単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
純経常費用	8,220	7,945	8,622	7,898

cfvb

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
住民一人当たりの行政コスト	650	627	690	638



② 住民一人当たり人件費・物件費等

住民一人当たり人件費・物件費等を見ることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} / \text{住民基本台帳人口}$$

人件費:「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」の合計(行政コスト計算書)

26年度 6,296,707千円 / 12,383人 = 508千円

○経年比較

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
住民一人当たりの人件費・物件費等決算額	386	374	378	未公表
住民一人当たりの人件費・物件費等(発主義)	531	504	530	508

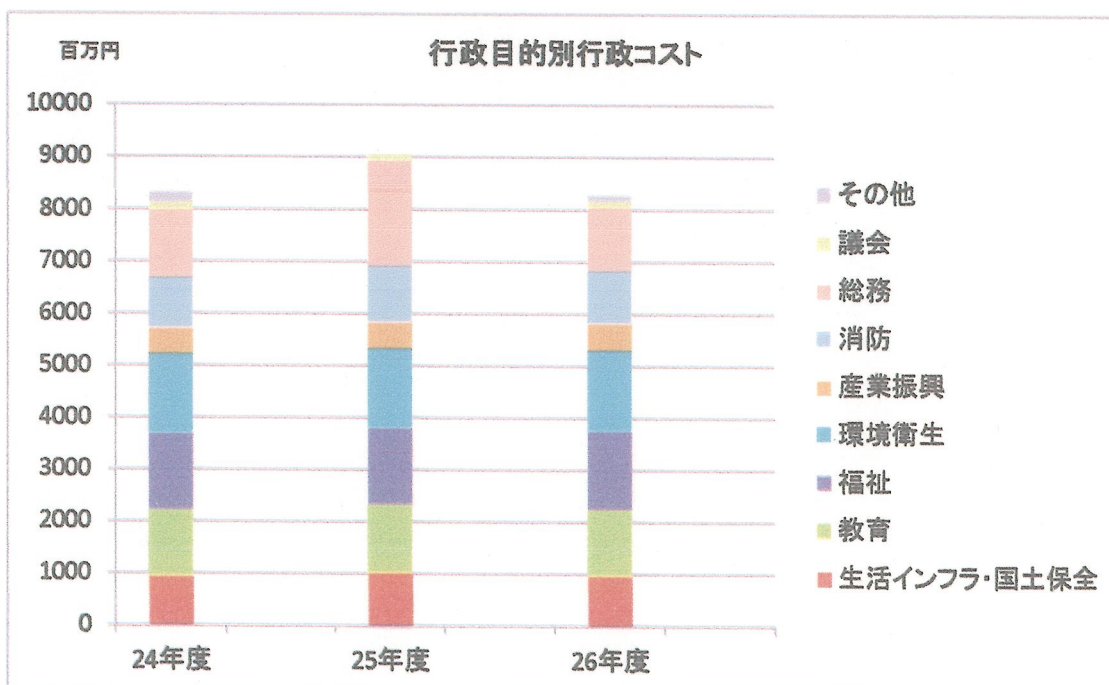
③ 行政目的別行政コスト

行政目的別の行政コストを比較することにより、行政コスト全体における行政目的ごとの増減分析が可能です。

○経年比較

(単位:百万円、%)

	24年度		25年度		26年度		比較(25対26年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	937	11.2%	1,018	11.3%	964	11.6%	△ 54	-5.3%
教育	1,293	15.5%	1,312	14.6%	1,284	15.5%	△ 28	-2.1%
福祉	1,471	17.7%	1,482	16.5%	1,514	18.2%	32	2.2%
環境衛生	1,512	18.2%	1,514	16.8%	1,537	18.5%	23	1.5%
産業振興	496	6.0%	512	5.7%	525	6.3%	13	2.5%
消防	970	11.6%	1,071	11.9%	998	12.0%	△ 73	-6.8%
総務	1,314	15.8%	2,033	22.6%	1,231	14.8%	△ 802	-39.4%
議会	146	1.8%	136	1.5%	129	1.6%	△ 7	-5.1%
その他	188	2.3%	-82	-0.9%	116	1.4%	198	-241.5%
合計	8,327	100.0%	8,996	100.0%	8,298	100.0%	△ 698	-7.8%



④ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用(経常行政コスト)} / \text{公共資産}$$

経常費用: 経常行政コスト(行政コスト計算書)

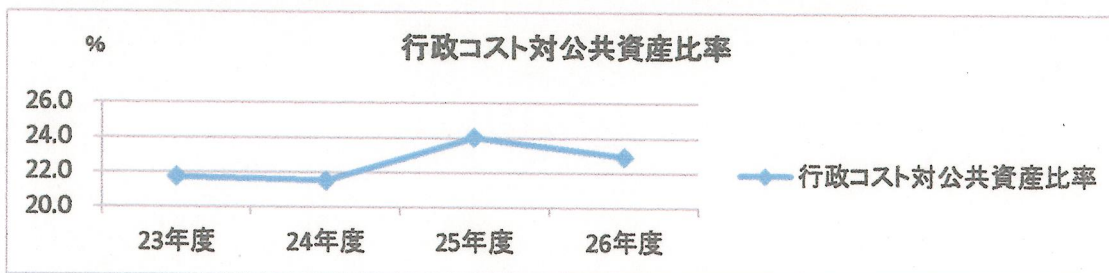
公共資産: 公共資産合計(貸借対照表)

26年度 8,298,128千円 / 36,314,312千円 = 22.9%

○経年比較

(単位: %)

	23年度	24年度	25年度	26年度
行政コスト対公共資産比率	21.7	21.5	24.0	22.9



○経年比較

行政目的別行政コスト対公共資産比率

(単位: %)

	23年度	24年度	25年度	26年度
生活インフラ・国土保全	8.5	8.5	9.5	0.1
教育	9.8	9.6	10.1	0.1
福祉	326.7	335.1	325.6	3.2
環境衛生	30.4	32.4	36.0	0.4
産業振興	35.9	34.2	34.3	0.4
消防	48.9	44.1	49.9	0.5
総務+その他	36.5	37.2	47.6	0.3
合計	21.8	22.2	24.7	23.5

※目的別の比率については、有形固定資産のみ

5 弾力性～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

純経常行政コスト: 純経常行政コスト(純資産変動計算書)

税収等: 一般財源、補助金等受入(その他一般財源等の列)、

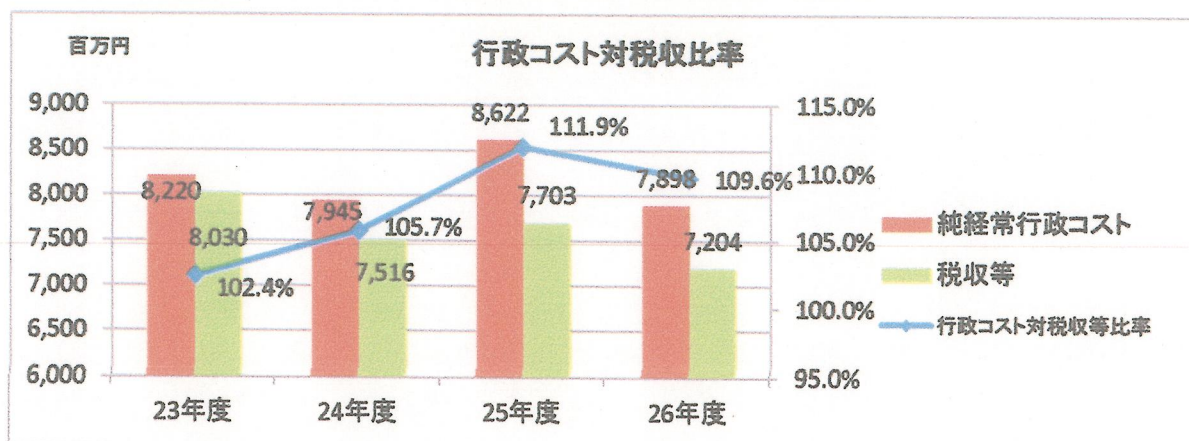
減価償却による財源増(公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値)の合計額(純資産変動計算書)に臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の当年度発行額を加えた額

26年度 7,897,686千円 / (6,356,595千円 + 520,653千円 + 235,119千円 + 91,500千円) = 7,897,686千円 / 7,203,867千円 = 109.6%

○経年比較

(単位:%、百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
行政コスト対税率等比率	102.4%	105.7%	111.9%	109.6%
純経常行政コスト	8,220	7,945	8,622	7,898
税率等	8,030	7,516	7,703	7,204



6 自律性～歳入はどれくらい税金等で賄われているか

(受益者負担の水準は、どうなっているか)～

① 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。また、これを事業別、施設別に算定することで、受益者負担の割合を詳細に分析することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用(経常行政コスト)}$$

経常収益: 経常収益合計(行政コスト計算書)

$$26\text{年度 } 400,442\text{千円} / 8,298,128\text{千円} = 4.83\%$$

○経年比較

(単位:%、百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
受益者負担の割合	4.50%	4.59%	4.15%	4.83%
経常収益	370	382	373	400
経常行政コスト	8,220	8,327	8,995	8,298

